

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	モンデ酒造株式会社
【英訳名】	MONDE DISTILLERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 達成
【本店の所在の場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 経理課 高野 貴也
【最寄りの連絡場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 経理課 高野 貴也
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	667,318	626,278	762,607	695,658	642,890
経常利益又は損失 (千円)	56,575	86,734	7,069	39,274	70,437
当期純利益又は損失 (千円)	102,343	98,749	14,841	63,243	98,915
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
発行済株式総数 (株)	56,200	56,200	56,200	56,200	56,200
純資産額 (千円)	1,418,422	1,319,114	1,294,912	1,225,538	1,121,801
総資産額 (千円)	1,575,174	1,465,202	1,440,347	1,360,611	1,251,657
1株当たり純資産額 (円)	25,238.83	23,471.79	23,041.14	21,806.73	19,960.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は損失 ( ) 金額 (円)	1,821.06	1,757.11	264.09	1,125.32	1,760.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	90.0	89.9	90.0	89.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,802	55,538	3,630	35,924	56,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,883	6,311	8,743	19,349	210,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,810	2,810	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	139,563	103,949	91,575	75,000	228,769
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (6)	43 (4)	42 (4)	44 (2)	42 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第52期及び第53期、第54期、第55期、第56期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和27年5月	山梨県東八代郡石和町市部476番地に、資本金150万円で東邦酒造株式会社を創業し洋酒の製造を開始
昭和34年1月	資本金を450万円に増資
昭和35年6月	商号をモロゾフ酒造株式会社に変更
昭和36年6月	資本金を900万円に増資
昭和37年2月	資本金を3,600万円に増資
昭和37年6月	資本金を130,000万円に増資
昭和37年8月	東京証券取引所株式市場第二部へ上場
昭和38年6月	本社を東京都新宿区に移転
昭和38年9月	資本金を260,000万円に増資
昭和38年6月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和47年7月	商号をモンデ酒造株式会社に変更
昭和48年2月	会社更生手続開始決定
昭和48年2月	株式二部上場廃止
昭和51年1月	更生計画に基づき260万円に減資
昭和51年2月	更生計画に基づき2,810万円に増資
昭和51年4月	本社を東京都新宿区に移転
昭和60年10月	会社更生計画終結
昭和61年2月	本社を山梨県東八代郡石和町（現：山梨県笛吹市石和町）に移転
昭和63年7月	子会社 株式会社甲州路を設立
平成元年12月	子会社 株式会社コスモ旅行を設立
平成4年5月	子会社 株式会社モルヘスを設立
平成14年9月	子会社 株式会社甲州路を解散
平成17年8月	子会社 株式会社モルヘスを吸収合併
平成17年10月	子会社 株式会社コスモ旅行を解散

### 3【事業の内容】

当社の主たる事業は以下の5つの部門で構成されています。

(1) 製品販売部門

当社工場において製造した、リキュール等の洋酒、果実酒およびグレープジュース等の清涼飲料水を工場直営売店の他県内外において販売しています。

(2) 商品販売部門

工場直営売店において、上記の当社製品のほかに、山梨県産の土産品を商品として販売しております。

(3) 受託加工部門

製品設備を活用して、他社のみりん（ペットボトル1800ml）、ジュース類の受託加工を行っております。

(4) 異次元体験施設部門

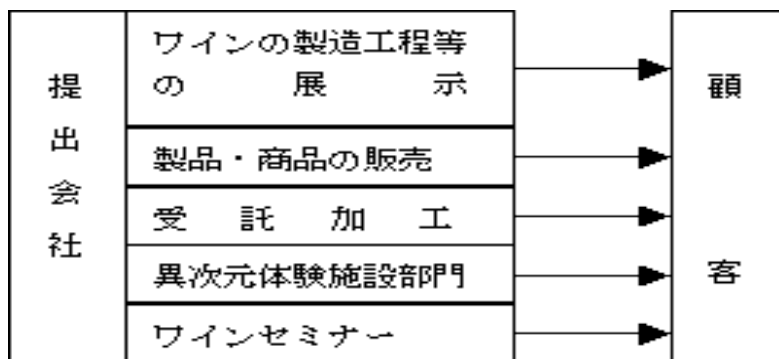
3Dシアターの上映やホログラムの展示等不思議をテーマにした施設で、「異次元ワールド Dre-Mo（ドリモ）」として、県内外の入館者にご利用いただいております。

(5) ワインセミナー

100インチの大スクリーンを用いて、当社ワインアドバイザーがワインの歴史・飲み方・保存方法等の基礎知識を説明し、ワインを味わいながらテイasting方法を実際に体験していただいております。

#### 事業系統図

以上述べた事項を系統図で示すと、下記のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
42(4)	40.6才	13.7年	3,690,725

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

山梨県中小企業労評に属しております。平成21年3月31日現在における組合員数は男11名、女子11名であり、労使関係は協動的に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の我が国経済は、昨年秋に顕在化したアメリカのサブプライムローン問題を契機にして深刻な不況に突入いたしました。

また、世界同時不況に加え少子高齢化が進み市場規模の縮小が見込まれるなかで、食品業界においても資本提携や買収といった再編が加速された年であり、同時に東南アジア等今後の成長が見込まれる国や地域への進出が相次いだ年でもありました。

当社の経営面におきましては、NHKの大河ドラマの放映終了後の来場客の落ち込みをカバーすべく誘客営業の強化を図ったほか、当社と大和製罐株式会社、JR東日本の子会社である株式会社日本レストランエンタプライズの3社の共同開発で世界初のボトル缶ワインの発売にこぎつけるなどにより売上の増加に努めました。

しかしながら、大口顧客である特定の旅行会社の送客が前年度に引き続き減少したことなどから、売店への来場客が前年比47千名減少し、売店の売上減少となりました。

一方、外販・通信販売部門は缶ワインの寄与もあり前期比18%増加いたしました。

これらの結果、売上高は、前期を52百万円下回り642百万円となり、経常損失70百万円と赤字幅の増大を余儀なくされました。さらに固定費圧縮を図る為、人員削減を実施したことに伴う割増退職金の支払い等により、特別損失を28百万円計上したため当期純損失は98百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は228,769千円（前年同期75,000千円）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は56,273千円（前年同期は35,924千円の使用）となりました。

これは、売上不足による赤字実績によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は210,042千円（前年同期は19,349千円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の取崩による増加と有形固定資産取得による減少によるものです。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の増減はありません。（前年同額）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第56期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	366,981	77.7
商品販売部門(千円)	-	-
受託加工部門(千円)	5,625	81.5
異次元体験施設部門		
合計(千円)	372,606	77.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第56期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	-	-
商品販売部門(千円)	163,714	90.1
受託加工部門(千円)	-	-
異次元体験施設部門(千円)	380	87.9
合計(千円)	164,094	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第56期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	368,653	95.2
商品販売部門(千円)	259,517	89.0
受託加工料(千円)	5,625	81.5
異次元体験施設部門(千円)	8,227	97.8
ワインセミナー(千円)	865	64.8
合計(千円)	642,890	92.4

(注) 1. 最近2事業年度の総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

5期にわたり赤字計上を余儀なくされるなど当社の現状は極めて憂慮すべきものであるものと認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

一刻も早く黒字回復を果たすことが最大の課題であります。

#### (3) 対処方針

赤字の主因は売上不足にあり、これらの回復が急務であります。来場客増による売店売上増加と外販・通信販売の強化などそのための施策を各般にわたり講ずる方針であります。

また、引き続き経費節減を図ることとしております。

#### (4) 具体的な取組状況等

まず、来場者においては深刻な不況により急回復は困難との認識ではありますが、地道な営業活動に注力するとともに旅行業者別に実効性のある提案営業を強化いたします。

次に、「世界初のボトル缶ワイン」を武器に外販の強化を最優先で取り組んで参ります。

経費節減については、人件費を中心とする固定費の削減は前年度中に当面考えうる限度まで徹底したとの認識の下、今年度は販売費等流動費の更なる節減に注力致します。

#### (5) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、敵対的買収に対し、現時点では具体的な買収防衛策を決定していないものの、万一、敵対的買収が出現した場合には、その時点で最も適切と考えられる対策を講ずる方針であります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 売上が直営売店に依存していることによるリスク

当社は、売上高の約7割を直営売店の売上に依存しているため、来場客数と客単価が業績を大きく左右します。近年の経営不振は、来場客の大幅減少と、不況の長期化等による客単価の減少が主因であります。

今後、誘客活動の強化、観光施設としての魅力アップ等により来場客の増強を図る一方、缶ワインや梅酒等による外販を強化し、直営売店への依存度を低減していく方針であります。

#### (2) 施設老朽化リスク

当社の設備は昭和30年代半ばに建設した木造建物が多く、耐震性に懸念がある箇所が残っています。この為、来場客が集中する施設について必要な耐震工事を実施いたしました。観光施設としての魅力保持・向上の観点も合わせ、引き続き適切な対策を講じていく必要があるものと考えております。

#### (3) 食の安全にかかるリスク

当社はワインやリキュールを製造する食品メーカーであり、風評リスクを含め食の安全にかかるリスクを念頭に置いた業務運営が肝要であります。このことについては今後とも最重要課題として、品質管理に務め不良品の発生防止やクレーム対応に万全を期してまいります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

県産100%ワインを中心として、研究開発に積極的に取り組んでおります。山梨県の代表的品種である甲州種で様々な醸造方法によるワインの開発に取り組んでおります。新たな製品として「甲州冷凍凝縮仕込辛口」を開発し、国産ワインコンクールにて銅賞を受賞いたしました。また、それ以外にも2点のワインが銅賞を受賞するなどその成果が現れております。

なお、当事業年度の研究開発費は161千円となっております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社の財務諸表は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されております。

当社は、売上高の約7割が工場直売店での現金販売であり、掛売り等の発生が少なく回収面でのリスクはほとんどなく、極めて安全性の高い販売形態となっております。

また、総資産1,251,657千円のうち328,063千円相当は、地元金融機関などの流動性預金で保有しており、投資有価証券40,421千円についても、資金運用ルールを制定しこれにもとづき運用しており、ローリスク運用を基本とした余資運用をしております。

さらに当社は無借金経営であり、会社の規模からみて内部留保が厚く、当事業年度の当期純損失が98,915千円となりましたが、期末における利益剰余金の額は1,094,026千円確保されているため現時点では、財政状態は安定した状態となっております。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、来場客の減少により、売上高は642,890千円（前年同期比7.6%減）、販売費及び一般管理費は325,076千円（前年同期比4.9%減）、営業損失は79,790千円（前年同期比168.2%の損失増）、経常損失は70,437千円（前年同期比179.3%の損失増）、当期純損失は98,915千円（前年同期比156.4%の損失増）となりました。

当事業年度において売上高の減少の主な要因は、来場者が前期実績に対し、47千人減少したことにより前年同期比74,752千円減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費については、325,076千円（前期比4.9%減）となり、前期と比較して16,693千円減少いたしました。その主な要因は、人件費をはじめとする固定費の削減によるものであります。

営業外収益の主なものは、貸付金利息、テナント料収入であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社としましては、これらの状況の中、法令や食の安全に十分配慮しつつ、お客様のご要望に応えられる、そして信頼して任せられる酒造会社として、企業価値の創造に努めてまいります。

上記を前提に、来場客を確保しつつ、外販・通販のシェア拡大ならびに新製品の開発等に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期において実施しました設備投資は、23,984千円であります。

主な投資として、ワインの品質向上を期して高性能タンクを増設したほか、所要の機器の更新を実施したことによるものです。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山梨県笛吹市石和町)	酒類製造販売設備	105,162	32,610	258,757 (8,945)	12,354	408,883	42 (3)
本社工場 (山梨県笛吹市石和町)	異次元体験施設	21,764	-	-	2,951	24,716	- (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月日		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額		着手	完了	
本社工場	山梨県笛吹市	製造設備	2,200	-	自己資金	平成21年6 月	平成21年6 月	殆ど変化なし

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,200	56,200	非上場 非登録	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式。なお、 当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	56,200	56,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月1日	-	56,200	-	28,100	6,974	6,974

(注) 株式会社モルヘス(当時の全額出資子会社)との合併による増加であります。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	12	-	-	338	351	-
所有株式数(単元)	-	5,600	-	21,550	-	-	29,050	56,200	-
所有株式数の割合(%)	-	9.96	-	38.35	-	-	51.69	100.0	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
従業員持株会	山梨県笛吹市石和町市部476番地	12,294	21.87
協和発酵株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	10,000	17.79
役員持株会	山梨県笛吹市石和町市部476番地	6,150	10.94
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,600	9.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	5,500	9.78
株式会社宮本	東京都江東区大島7-15-6	4,000	7.11
飯島 達成	山梨県笛吹市	4,010	7.13
光印刷株式会社	兵庫県神戸市西区高塚2-10	1,000	1.77
甲府紙器株式会社	山梨県甲府市国玉町831	1,000	1.77
小池 義光	山梨県甲府市	817	1.45
計		50,371	89.62

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,200	56,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,200	-	-
総株主の議決権	-	56,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対し、安定的な配当を継続して実施することを基本方針として利益配分を行ってまいりました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当の実施を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決議決定機関は、株主総会であります。

このようななか、当期は、前期に引き続き損失計上を余儀なくされました。この為、当期の株主配当額は無配とすることを決定いたしました。

### 4【株価の推移】

当社の株式は非公開のため、該当事項はありません。

### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		飯島 達成	昭和19年2月25日生	昭和41年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同常務理事 平成13年6月 ポーソー油脂(株) 代表取締役専務 平成16年6月 当社 顧問就任 平成16年6月 同 代表取締役社長就任(現任)	1	4,010
取締役		永田 洋夫	昭和14年11月28日生	昭和34年3月 当社 入社 平成7年1月 同 総務部長 平成10年6月 同 取締役総務部長就任 平成17年6月 同 取締役退任 平成17年6月 同 顧問就任 平成19年6月 同 監査役就任 平成20年6月 同 取締役就任(現任)	2	346
取締役		堀内 敏行	昭和33年3月20日生	昭和53年3月 当社 入社 平成19年4月 同 総務部長 平成21年6月 同 取締役就任(現任)	2	0
監査役		水上 皎	昭和18年5月18日生	昭和37年4月 東京国税局総務部総務課入局 平成3年7月 横浜中税務署長 平成10年7月 青梅税務署長 平成11年7月 福岡国税局課税第二部酒類監理官 平成12年7月 新宿税務署長 平成13年7月 辞職 平成13年8月 水上皎税理事務所開業 平成21年6月 当社 監査役就任(現任)	3	0
計						4,356

- 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であり、当社定款規定により、前任者の任期満了時までとなります。
- 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であり、当社定款規定により、前任者の任期満了時までとなります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の現状からすれば、何よりもまず赤字体質から脱却することが急務であると考えております。そのためにも経営の効率性を高めると同時に、意思決定とそれに基づく業務運営における透明性を確保することに留意してまいります。また、経営の方向性や経営戦略にかかる検討と社内外におけるチェックが有効に機能するとともに、コンプライアンスの考え方に基づく経営を堅持するよう務めてまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、部門間の情報伝達、指示命令等を的確・円滑に進めるため、トップダウン方式を廃し、役職者で毎月の実績や計画等を協議する月例ミーティングを開催しております。また、取締役会を随時開催し、取締役会付議事項等の重要事項にかかる協議を行っております。

監査法人と監査契約を締結し、専門的立場から会計に関する指導を受けております。

税理士1名と顧問契約を締結しており、重要な税務上の課題について随時相談、検討をしております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

当社の社内取締役に対する報酬	7,180千円
監査役に対する報酬	200千円
計	7,380千円

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役が1名おり、取締役会等に出席するほか、本決算、中間決算時、主に会計監査業務を行っております。

#### (5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉井清信、田中正行であり監査法人アイリスに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名であります。

#### (6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役及び社外監査役はおりません。

#### (7) 取締役の定款

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以内とする旨定款に定めております。

#### (8) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,400,000	-	2,400,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については公認会計士田中事務所より、第56期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人アイリスにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第55期 公認会計士田中事務所

第56期 監査法人アイリス

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5号第2号により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	404,057	328,063
受取手形	64	0
売掛金	23,032	26,071
有価証券	942	946
商品	2,931	-
製品	63,992	-
商品及び製品	-	53,086
原材料	60,028	-
仕掛品	38,950	55,120
貯蔵品	9,796	-
原材料及び貯蔵品	-	55,707
その他	6,818	7,530
貸倒引当金	408	605
流動資産合計	610,206	525,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	683,725	693,383
減価償却累計額	557,619	579,224
建物(純額)	126,106	114,159
構築物	80,078	82,239
減価償却累計額	64,112	69,471
構築物(純額)	15,966	12,767
機械及び装置	421,860	439,110
減価償却累計額	392,008	409,780
機械及び装置(純額)	29,851	29,329
車両運搬具	21,573	22,430
減価償却累計額	19,109	19,150
車両運搬具(純額)	2,463	3,280
工具、器具及び備品	91,144	95,233
減価償却累計額	82,553	85,279
工具、器具及び備品(純額)	8,591	9,953
その他	3,359	5,620
減価償却累計額	236	267
その他(純額)	3,122	5,352
土地	258,757	258,757
有形固定資産合計	444,856	433,600
無形固定資産		
ソフトウェア	540	300
電話加入権	849	849
温泉施設利用権	250	250
無形固定資産合計	1,639	1,399
投資その他の資産		
投資有価証券	58,293	40,421

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	222,824	222,824
貸倒引当金	562	438
その他	13,348	17,929
投資その他の資産合計	303,903	290,736
固定資産合計	750,404	725,736
資産合計	1,360,611	1,251,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,744	19,004
未払酒税	4,486	5,170
未払金	11,938	10,801
未払法人税等	180	180
未払消費税等	2,423	1,607
賞与引当金	11,680	9,000
その他	5,072	5,865
流動負債合計	50,525	51,629
固定負債		
退職給付引当金	60,829	47,286
役員退職慰労引当金	23,717	30,939
固定負債合計	84,546	78,226
負債合計	135,072	129,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,100	28,100
資本剰余金		
資本準備金	6,974	6,974
資本剰余金合計	6,974	6,974
利益剰余金		
利益準備金	7,025	7,025
その他利益剰余金		
別途積立金	1,342,000	1,342,000
繰越利益剰余金	156,083	254,998
利益剰余金合計	1,192,941	1,094,026
株主資本合計	1,228,016	1,129,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,478	7,299
評価・換算差額等合計	2,478	7,299
純資産合計	1,225,538	1,121,801
負債純資産合計	1,360,611	1,251,657

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	387,312	368,653
商品売上高	291,694	259,517
受託加工料	6,904	5,625
体験異次元施設売上高	8,413	8,227
ワインセミナー売上高	1,335	865
売上高合計	695,658	642,890
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	54,419	63,992
商品期首たな卸高	3,143	2,931
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 198,152	<sup>2</sup> 197,209
酒税	28,104	28,751
当期商品仕入高	182,206	164,094
合計	466,027	456,977
製品期末たな卸高	61,779	50,366
商品期末たな卸高	2,931	2,720
他勘定振替高	-	<sup>5</sup> 6,288
売上原価合計	401,315	397,604
<b>売上総利益</b>	294,342	245,286
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 341,770	<sup>1</sup> 325,076
<b>営業損失( )</b>	47,427	79,790
<b>営業外収益</b>		
有価証券利息	202	4
受取利息	4,562	5,374
テナント料収入	2,542	2,331
雑収入	2,244	2,592
営業外収益合計	9,506	10,304
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	1,302	950
支払利息	51	-
営業外費用合計	1,354	950
<b>経常損失( )</b>	39,274	70,437
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6,378	404
前期損益修正益	9,833	-
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 266
特別利益合計	16,211	670

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 711	4 955
固定資産評価損	4 28,839	-
たな卸資産除却損	-	4 7,117
前期損益修正損	6,523	1,941
早期割増退職金	-	11,944
有価証券評価損	-	5,160
その他特別損失	3,921	2,805
特別損失合計	39,995	28,968
税引前当期純損失( )	63,058	98,735
法人税、住民税及び事業税	180	180
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	175	180
当期純損失( )	63,243	98,915

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		96,320	50.8	119,452	56.0
労務費		62,464	33.0	62,348	29.2
経費		30,728	16.2	31,579	14.8
当期総製造費用		189,513	100.0	213,380	100.0
期首仕掛品棚卸高		40,306		38,950	
合計		229,820		252,330	
期末仕掛品棚卸高		31,667		55,120	
当期製品製造原価		198,152		197,209	

注記事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算 2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 11,997千円	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 12,530千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,100	28,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,100	28,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,974	6,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,974	6,974
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,974	6,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,974	6,974
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,025	7,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,025	7,025
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,342,000	1,342,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,000	1,342,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	92,840	156,083
当期変動額		
当期純損失( )	63,243	98,915
当期変動額合計	63,243	98,915
当期末残高	156,083	254,998
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,256,184	1,192,941
当期変動額		
当期純損失( )	63,243	98,915
当期変動額合計	63,243	98,915



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,192,941	1,094,026
株主資本合計		
前期末残高	1,291,259	1,228,016
当期変動額		
当期純損失 ( )	63,243	98,915
当期変動額合計	63,243	98,915
当期末残高	1,228,016	1,129,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,653	2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,131	4,821
当期変動額合計	6,131	4,821
当期末残高	2,478	7,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,653	2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,131	4,821
当期変動額合計	6,131	4,821
当期末残高	2,478	7,299
純資産合計		
前期末残高	1,294,912	1,225,538
当期変動額		
当期純損失 ( )	63,243	98,915
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,131	4,822
当期変動額合計	6,131	4,822
当期末残高	1,225,538	1,121,801

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	63,058	98,735
減価償却費	34,309	34,529
貸倒引当金の増減額( は減少)	905	73
賞与引当金の増減額( は減少)	620	2,680
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,861	13,542
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,980	7,221
受取利息及び受取配当金	4,910	6,541
支払利息	51	0
有形固定資産除却損	711	955
固定資産評価損	28,839	-
有形固定資産売却損益( は益)	6,508	0
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	4,756
売上債権の増減額( は増加)	3,888	3,288
たな卸資産の増減額( は増加)	16,354	11,783
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,765	711
仕入債務の増減額( は減少)	9,127	4,260
未払金の増減額( は減少)	4,065	1,136
未払消費税等の増減額( は減少)	4,262	815
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,698	1,475
小計	40,603	62,394
利息及び配当金の受取額	4,910	6,300
利息の支払額	51	-
法人税等の支払額	180	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,924	56,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	260,424	230,000
有価証券の売却及び償還による収入	115,134	-
投資有価証券の取得による支出	32,501	-
投資有価証券の売却による収入	6,516	8,294
有形固定資産の取得による支出	17,941	21,509
有形固定資産の売却による収入	-	2,474
貸付けによる支出	223,824	-
貸付金の回収による収入	458	416
その他	11,082	4,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,349	210,042
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	16,575	153,769
現金及び現金同等物の期首残高	91,575	75,000
現金及び現金同等物の期末残高	75,000	228,769

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・商品は先入先出法による原価法、原材料・貯蔵品は最終仕入原価による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、商品            先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品            最終原価仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)            「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産            定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 10～32年            機械及び装置 10～12年</p> <p>(2)無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産            同左            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 10～32年            機械及び装置 10～12年</p> <p>(2)無形固定資産            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員等の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法            消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法            同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)            当事業年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。            なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>
<p>-</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)            (企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。            なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。            これによる資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

事項	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
関係会社取引	該当事項はありません。	該当事項はありません。
1 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 30,300千円 販売雑費 60,387千円 給与・手当 119,781千円 役員報酬 10,421千円 賞与引当金繰入額 7,739千円 法定福利費 13,992千円 退職給付費用 10,126千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,435千円 減価償却費 22,312千円	販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 26,834千円 販売雑費 57,965千円 給与・手当 106,709千円 役員報酬 7,380千円 賞与引当金繰入額 6,293千円 法定福利費 14,276千円 退職給付費用 10,687千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,619千円 減価償却費 21,998千円
2 研究開発費	当期製品製造原価に含まれる研究開発費 182千円	当期製品製造原価に含まれる研究開発費 161千円
3 特別利益	-	固定資産売却益は、機械装置266千円であります。
4 特別損失	固定資産除却損は、構築物523千円、機械及び装置157千円、車両運搬具29千円であります。	固定資産除却損は、建物827千円、車両運搬具127千円であります。
4 特別損失	固定資産評価損は、建物8,465千円、構築物2,160千円、機械装置14,825千円、車両運搬具703千円、工具・器具・備品2,684千円であります。	-
4 特別損失	-	棚卸資産除却損は、原材料4,848千円、製品810千円、半製品244千円、商品384千円、貯蔵品828千円であります。
5 他勘定振替高	-	他勘定振替高は、棚卸資産除却損6,288千円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係            (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">404,057千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の債券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	404,057千円	有価証券勘定	942千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	330,000千円	1年以内償還予定の債券	0千円	現金及び現金同等物	75,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係            (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">328,063千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の債券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,769千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	328,063千円	有価証券勘定	946千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	100,240千円	1年以内償還予定の債券	0千円	現金及び現金同等物	228,769千円
現金及び預金勘定	404,057千円																				
有価証券勘定	942千円																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	330,000千円																				
1年以内償還予定の債券	0千円																				
現金及び現金同等物	75,000千円																				
現金及び預金勘定	328,063千円																				
有価証券勘定	946千円																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	100,240千円																				
1年以内償還予定の債券	0千円																				
現金及び現金同等物	228,769千円																				



(リース取引関係)

事項	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
1.リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・ リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="349 313 861 584"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>15,485</td> <td>6,667</td> <td>8,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,485</td> <td>6,667</td> <td>8,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="446 761 798 873"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,818千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="446 1052 845 1120"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,580千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 ・備品	15,485	6,667	8,818	合計	15,485	6,667	8,818	1年内	2,580千円	1年超	6,237千円	合計	8,818千円	支払リース料	2,580千円	減価償却費相当額	2,580千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="890 313 1402 584"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>15,485</td> <td>9,248</td> <td>6,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,485</td> <td>9,248</td> <td>6,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="989 761 1340 873"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,237千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="989 1052 1388 1120"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,580千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 ・備品	15,485	9,248	6,237	合計	15,485	9,248	6,237	1年内	2,580千円	1年超	3,656千円	合計	6,237千円	支払リース料	2,580千円	減価償却費相当額	2,580千円
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具・器具 ・備品	15,485	6,667	8,818																																											
合計	15,485	6,667	8,818																																											
1年内	2,580千円																																													
1年超	6,237千円																																													
合計	8,818千円																																													
支払リース料	2,580千円																																													
減価償却費相当額	2,580千円																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
工具・器具 ・備品	15,485	9,248	6,237																																											
合計	15,485	9,248	6,237																																											
1年内	2,580千円																																													
1年超	3,656千円																																													
合計	6,237千円																																													
支払リース料	2,580千円																																													
減価償却費相当額	2,580千円																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,650	10,802	1,152	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,650	10,802	1,152	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	23,121	19,491	3,630	24,881	12,421	12,459
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	23,121	19,491	3,630	24,881	12,421	12,459
合計		32,771	30,293	2,478	24,881	12,421	12,459

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,516	6,378	-	8,294	404	-

3. 時価のない有価証券のおもな内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	28,000	28,000
マネー・マネジメント・ファンド	942	946

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度末(平成21年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	74,916	61,939
(2) 年金資金(千円)	14,087	14,652
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	60,829	47,286
(4) 退職給付引当金(千円)	60,829	47,286

- (注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 2. 総合設立型厚生年金基金である「日本酒造厚生年金基金」の年金資産の額(掛金拠出割合比、前事業年度122,358千円、当事業年度95,879千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	19,749	8,523

- (注) 1. 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。  
 2. 総合設立型厚生年金基金である「日本酒造厚生年金基金」への拠出額(前事業年度6,294千円、当事業年度6,891千円)は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	113,836	164,334
賞与引当金損金算入限度超過額	4,672	3,600
棚卸資産除却・評価損否認	19,607	16,483
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,966	24,775
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,487	12,375
その他	2,406	2,222
繰延税金資産小計	179,974	223,789
評価性引当額	179,974	223,789
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当期事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	21,806.73	1株当たり純資産額	19,960.88
1株当たり当期純損失金額	1,125.32	1株当たり当期純損失金額	1,760.05
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	63,243	98,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	63,243	98,915
期中平均株式数(株)	56,200	56,200

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	200	5,690
		トヨタ自動車(株)	1,300	4,056
		丸紅(株)	8,000	2,440
		(株)T & Dホールディングス	100	235
		共栄火災海上保険(株)	100	28,000
計		3,500	40,421	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワマネー・マネジメント・ファン ド	942	946
		計	942	946

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	683,725	7,555	6,363	684,918	579,224	18,725	105,693
構築物	80,078	-	-	80,078	69,471	3,198	10,607
機械及び装置	421,860	6,639	4,215	424,284	409,780	7,161	14,503
車両運搬具	21,573	3,417	3,264	21,727	19,150	2,473	2,576
工具、器具及び備品	91,144	4,110	2,706	92,548	85,279	2,698	7,268
その他	3,359	2,260	-	5,620	267	31	5,352
土地	258,757	-	-	258,757	-	-	258,757
有形固定資産計	1,560,499	23,984	16,548	1,567,934	1,163,173	34,289	404,761
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	540	900	240	300
電話加入権	-	-	-	849	-	-	849
温泉施設利用権	-	-	-	250	-	-	250
無形固定資産計	-	-	-	1,639			1,399
長期前払費用	-	-	-	180	224	67	112
繰延資産							
	-	-	-				
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりです。

増加額 機械及び装置 ワイン醸造用タンク 4,285千円

減少額 建物 資材用簡易倉庫 3,135千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%分以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	408	605	-	408	605
貸倒引当金(固定)	562	438	-	562	438
賞与引当金	11,680	25,431	28,111	-	9,000
役員退職慰労引当金	23,717	7,221	-	-	30,939

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,373
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	215,164
定期預金	100,240
郵便振替・貯金	5,280
小計	320,689
合計	328,063

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本レストランエンタプライズ	3,513
(有)岩田屋商店	1,749
(株)渡辺商店	1,098
(株)酒のタケオ	999
(有)佐藤石松商店	818
その他	17,890
合計	26,071

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{(b)}$
23,032	171,642	168,603	26,071	86.60	52.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

d. 商品

品名	金額(千円)
食品類	2,121
固形燃料他	517
雑貨	80
合計	2,720

e. 製品

品名	金額(千円)
醸造酒類	34,236
蒸溜酒類	1,787
混成酒類	10,777
その他	3,565
合計	50,366

f. 原材料

品名	金額(千円)
原酒	27,752
原材料	6,498
容器	5,523
荷造包装他	9,832
合計	49,608

g. 仕掛品

品名	金額(千円)
醸造酒類	44,751
蒸溜酒類	2,017
混成酒類	8,351
合計	55,120

h. 貯蔵品

品名	金額(千円)
ユニフォーム	2,666
スタンプ券	862
資材(外装)	1,222
試飲カップ	665
その他	682
合計	6,099

i. 長期貸付金

品名	金額(千円)
従業員持株会	148,200
役員持株会	74,624
合計	222,824

流動負債

a. 買掛金

仕入先	金額(千円)
勝沼醸造(株)	6,277
藤商事(株)	2,075
イチノセトレーディング(株)	1,419
(有)山梨国産商会	1,318
(有)邦徳食品	979
その他	6,934
合計	19,004

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1枚券 10枚券 100枚券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	山梨県笛吹市石和町市部476番地 モンデ酒造株式会社 なし なし 無料 なし
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出
- (2)半期報告書  
（第56期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日関東財務局長に提出
- (3)有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年10月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

モンデ酒造株式会社

取締役会 御中

公認会計士 田中事務所

公認会計士 田中 正行 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモンデ酒造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュフロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任者は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モンデ酒造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

モンデ酒造株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アイリス

代表社員 公認会計士	吉井清信
業務執行社員 公認会計士	田中正行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモンデ酒造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュフロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任者は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モンデ酒造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。